事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	522	一般廃棄物減量等推進事業	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
基本施策	24	ごみを減らす生活を送る	項	02	清掃費
			目	01	清掃総務費
施策	2	ごみの減量化への取り組みの推進	細目	101	清掃管理経費
			細々目	02	一般廃棄物減量等推進事業

基本計画該当頁	112	行革大綱の重点事項番号	1		
担当部課 コード	100800	評価者氏名	馬場　幸雄	連絡先	20　－　1050
担当部課 名称	生活環境部清掃事業課				

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	一般家庭から排出される可燃ごみ （※対象件数　　）	ごみの排出者の負担の公平を図る。 ごみの減量化を図る。

根拠法令・要綱等	伊賀市指定ごみ袋取扱い制度実施要綱、一般廃棄物の処理及び清掃に関する条例、伊賀市ごみ減量・リサイクル等推進委員会条例		
開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		
事業内容	指定ごみ袋制度の実施。 資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施。 生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施及び啓発。	状況変化等	市指定ごみ袋制度の導入により、資源・ごみの分別に対する市民の意識が定着し、可燃ごみの排出量が減少。 これにより再資源利用物回収奨励金事業ではごみの再資源化（再生利用）の件数が増加している。 また、生ごみ処理容器購入費補助金事業においても、可燃ごみ（生ごみ）排出量の減量に対する市民の関心が高く、利用件数が増加傾向にある。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
資源再利用物回収奨励金交付事業	交付件数	目標	123	目標	129	132	132
		実績	131	実績	154		
生ごみ処理容器購入費補助金交付事業	交付件数	目標	108	目標	118	103	115
		実績	83	実績	93		
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
可燃ごみの排出量の減量	平成19年度可燃ごみ排出量に対して、1％の減量を指標とする。	トン	目標	23,155	目標	22,923	21,164	20,952
			実績	21,594	実績	20,881		
資源再利用物回収奨励金交付事業及び生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の利用件数	両事業の処理件数が生ごみの排出量の減量と紙・布類の資源ごみの再利用化の指標となる。	件	目標	231	目標	247	235	247
			実績	214	実績	247		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	一般廃棄物の収集については、法律により市が生活環境の保全上、支障が生じないうちに収集し、適正な処理に必要な措置を講ずるよう努めるとともに、減量及びリサイクルの推進を図っている。
有効性	4	事業の実施により、市民のごみに対する意識改革やごみの減量化に成果が上がりつつある。
達成度	4	平成19年1月の市指定ごみ袋制度の導入により、平成19年度の可燃ごみの収集量は、前年度比で1，662tの減量、率では7．15％減となっており、平成20年度は前年度比で更に713tの減量、率では3．30％減となっている。
効率性	3	リサイクルの推進により、有効な資源の再利用を図るとともに廃棄物処理費用のコスト削減が図れる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	指定ごみ袋制度の実施により、資源・ごみの分別が徹底され着実に可燃ごみの減量化が進んでいるため、同種の事業として実施している資源再利用物回収奨励金の交付基準単価の見直しを検討する。

進捗状況

年度	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
事業内容	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）				（千円）
委託	指定ごみ袋有料化制度の推進			37,430	指定ごみ袋有料化制度の推進			47,604	指定ごみ袋有料化制度の推進			52,287	指定ごみ袋有料化制度の推進			51,500	指定ごみ袋有料化制度の推進			51,500	指定ごみ袋有料化制度の推進			51,500
工事	資源再利用物回収団体奨励金交付事業			3,707	資源再利用物回収団体奨励金交付事業			4,630	資源再利用物回収団体奨励金交付事業			2,880	資源再利用物回収団体奨励金交付事業			2,800	資源再利用物回収団体奨励金交付事業			2,800	資源再利用物回収団体奨励金交付事業			2,800
	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業			1,207	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業			1,110	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業			2,508	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業			2,000	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業			2,000	生ごみ処理容器購入費補助金交付事業			2,000
	その他経費			767	その他経費			763	その他経費			805	その他経費			800	その他経費			800	その他経費			800
進捗率（%）	事業費計(A)		Σ	43,111	事業費計(A)		Σ	54,107	事業費計(A)		Σ	58,480	事業費計(A)		Σ	57,100	事業費計(A)		Σ	57,100	事業費計(A)		Σ	57,100
事業投入人員	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト　(A)＋(B)				50,311				61,307				65,680				64,300				64,300				64,300

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事　業　費	43,111	54,107	58,480	57,100	57,100	57,100
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	43,111	54,107	57,760	57,100	57,100	57,100
	一般財源	0	0	720	0	0	0
	計	43,111	54,107	58,480	57,100	57,100	57,100
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	その他財源　一般廃棄物処理手数料	その他財源　一般廃棄物処理手数料	その他財源　一般廃棄物処理手数料	その他財源　一般廃棄物処理手数料	その他財源　一般廃棄物処理手数料	その他財源　一般廃棄物処理手数料